

日本政府の温暖化対策についての中期目標の再考を求める意見書

今年12月にコペンハーゲンで開催される「国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）」では、2013年～2020年までの温室効果ガス削減目標をどう設定し、各国がどう目標値を設定するかが注目されている。この会議は1997年に京都で開催され、2012年までの目標を定めた「京都議定書」以後の目標を定める重要な会議である。その中で日本政府の役割はきわめて大きなものとなっている。

しかしながら、麻生首相が6月10日に示した日本の中期目標は「2005年比で15%削減」というものであった。この目標設定にはいくつか評価すべき点がある。外国からの排出枠の購入を含まない点、政府の検討委員会が4月に発表した6つの選択肢の中間的な基準である点、首相の指示で1%の削減拡大を行った点である。しかし、以下の点でこのままでは満足できない数値目標である。

(1) この目標設定では1990年比では8%削減目標にすぎないこと

現状では1990年から削減目標が達成できないどころか、2005年度でガス排出量は7.7%増加している。

そのため、90年比では8%削減にすぎない。これでは環境団体が求める30%削減や環境大臣が求めた15～25%削減（いずれも90年比）に遠く及ばない。

(2) 国際社会のリーダーとしての責任を十分に果たしていないこと

欧州連合は既に20%削減（90年比）を設定している。日本の低い目標は他の先進国の目標に関する意欲にも悪影響を与え、途上国の削減行動への参加意欲も削ぐ可能性がある。国際社会のリーダーとしての責任が感じられない。

(3) 2050年までの長期目標への道筋が見えないこと

2008年7月のG8サミットでは日本がホストとなり、福田首相（当時）は2050年までの世界での削減目標を50%としてまとめあげた。またその直前には日本の目標として60-80%削減を表明した。現在の中期目標では長期目標につながる道筋が見えてこない。

なお、排出枠を厳しくすることによる経済的影響を懸念する声を聞くが、現在の延長線上だけの考えでなく、経済社会構造を変革する大きな契機と考えるべきである。

例えば、海外環境団体も「先進的でエネルギー効率の良い日本の産業にとっては温暖化対策はむしろビジネスの機会になる」と述べている。大きな構造変化を誘導するためにも現在よりも高い数値目標設定が必要といえる。

よって政府においては、温室効果ガス排出量の中期目標をより厳しく再考し、その上で12月のCOP15では京都議定書を策定したホスト国としての自覚のもと、国際世論をリードすることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2009年（平成21年）6月22日

高砂市議会